2025年度 研究助成 公募情報

(必ず募集团体のホームページの内容をご確認ください。)

NO.158	令和8年度助成 長寿科学研究者支援事業 長生きを喜べる長寿社会実現研究支援																				
研究助成等団体名	(公財)長寿科学振興財団																				
団体締切日	2025年7月1日(火) ～ 7月31日(木)正午まで																				
助成対象者	【提案者（プロジェクトリーダー）】 ① 提案者であるプロジェクトリーダー（以下「プロジェクトリーダー」という）が、国内の団体(大学、民間企業、地方自治体、社団・財団法人、シンクタンク、NPO等)に所属し、当該団体においてプロジェクトを実施する体制（以下「プロジェクトチーム」という）を組成すること ② 研究倫理教育に関するプログラムを予め修了していること ③ 国内・海外における社会課題解決のための研究・事業等の実績や見識を有する者であること ④ プロジェクトチームの責任者として、全体の管理に責務を負うことができる者であること ⑤ 応募に際して所属する団体の長の承諾を得ていること ※他公募要領をご確認ください。																				
助成金額	【採択件数】0件～2件程度 <table border="1" data-bbox="596 1467 1680 2047"> <thead> <tr> <th>分類</th> <th>期間</th> <th>助成金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A:探索研究</td> <td>最長2年間</td> <td>上限1,000万円</td> <td>課題解決方法のアイデアの実現性・実用化が可能かどうか検証を目的とする。</td> </tr> <tr> <td>B:実装研究</td> <td>最長2年間</td> <td>上限1,000万円</td> <td>課題解決方法を実験的に実装・検証を進め、事業化の準備を目的とする。</td> </tr> <tr> <td>C:社会実装</td> <td>最長2年間</td> <td>上限1,000万円 (助成率は総事業費合計の3分の1まで)</td> <td>事業を本格的に進め、持続可能な仕組みの確立を目的とする。</td> </tr> <tr> <td>D:展開</td> <td colspan="3">令和8年度は募集しません。</td> </tr> </tbody> </table>	分類	期間	助成金額	内容	A:探索研究	最長2年間	上限1,000万円	課題解決方法のアイデアの実現性・実用化が可能かどうか検証を目的とする。	B:実装研究	最長2年間	上限1,000万円	課題解決方法を実験的に実装・検証を進め、事業化の準備を目的とする。	C:社会実装	最長2年間	上限1,000万円 (助成率は総事業費合計の3分の1まで)	事業を本格的に進め、持続可能な仕組みの確立を目的とする。	D:展開	令和8年度は募集しません。		
分類	期間	助成金額	内容																		
A:探索研究	最長2年間	上限1,000万円	課題解決方法のアイデアの実現性・実用化が可能かどうか検証を目的とする。																		
B:実装研究	最長2年間	上限1,000万円	課題解決方法を実験的に実装・検証を進め、事業化の準備を目的とする。																		
C:社会実装	最長2年間	上限1,000万円 (助成率は総事業費合計の3分の1まで)	事業を本格的に進め、持続可能な仕組みの確立を目的とする。																		
D:展開	令和8年度は募集しません。																				
助成事業概要等	【主課題】 長生きを喜べる長寿社会の実現～生きがいのある高齢者を増やす～ 【キーワード】 ① 高齢者の QOL・生きがい・健康・活力のエンパワメント ② 弱っても安心して生き生き過ごせるまちづくり ③ 認知機能が低下しても個人の尊厳を尊重した普段の生活における様々な意思決定支援 ④ 高齢者にやさしいテクノロジー・デジタル技術の開発・実装																				
備考	※部局長の承諾が必要です。																				

※応募に関するお問い合わせは各部局の担当者までお願いします。

※部局提出〆切日:西千葉地区事務部研究推進課:財団等〆切日の10営業日前
亥鼻地区事務部研究推進課 :財団等〆切日の10営業日前
附属病院研究推進課 :財団等〆切日の14営業日前
(営業日は本部研推に準ずる)
松戸地区事務部総務係 :財団等〆切日の5営業日前
柏の葉地区事務部 :財団等〆切日の7日前